東洋証券 WEB 口座開設手続き手順＜個人（成人）のお客様＞

１．口座開設に必要な書類等

■お客様にご用意いただくもの

①マイナンバー書類

個人番号カードの両面のコピー

個人番号カードを持っていない方は、以下のいずれか

・通知カードの表面のコピー

・住民票の写しのコピー（個人番号の要記載）

②本人確認書類

※「１，マイナンバー書類」で『個人番号カードのコピー』を提出する場合
本人確認書類の提出は不要。

※顔写真の入っているものであれば、１種類
顔写真の入っていないものであれば、２種類　　の提出が必要

＜顔写真ありの本人確認書類の種類＞

・運転免許証の両面のコピー

・住民基本台帳カード

・パスポート（一部例外あり）

＜顔写真なしの本人確認書類の種類＞

・住民票の写しのコピー

・健康保険証の両面のコピー

・年金手帳のコピー

・印鑑証明書のコピー

③印鑑　スタンプ印（シャチハタなような印鑑）以外の朱肉を使う印鑑

④お使いの金融機関の通帳やカード等

証券口座にある投資信託の売却代金や分配金を出金する際に、振込先として「証券総合口座取引申込書」に記入いただくため。

金融機関名、支店名、口座番号がわかるものを用意。

⑤WEB 口座開設手続きに必要な情報

＜必須項目＞

・氏名

・住所

・生年月日

・性別

・電話番号（固定電話・携帯電話どちらか一つでも可）

・居住国（日本以外の場合には別途要書類）

・職業－無職以外の場合は以下の情報

勤務先名・所属部署・役職・勤務先電話番号

・株式配当金受取方法－金融機関へ振込するか MRF に振替するか。

他金融機関で証券口座を開設している場合や NISA を開設する（している）場合は要注意。

・NISA 開設の有無－開設する場合新規開設か他金融機関から移管するか
NISA の種類（一般 NISA かつみたて NISA か）

・ネットサービス申込の有無－残高照会サービスを利用するか

・目論見書電子交付サービス申込の有無－申込する場合は要メールアドレス登録

＜任意入力項目＞

任意項目は、顧客が手書きで記入可

・振込先金融機関－東洋証券から出金する際の振込先

・特定口座開設の申込―通常は特定口座開設をし、源泉徴収ありで設定

・国籍

・米国市民または米国居住であるか

・外国 PEPs に該当するか（外国の要人であるか）

・海外からの送金の有無

・重要事項の説明

・取引の動機－通常は「紹介」を選択するがその他動機があれば確認。

・資産運用期間－投資信託の運用であれば通常「長期」を選択。

・投資方針

・取引種類－当初取引を予定している商品

・資金性格－通常「余裕資金」を選択

・主な収入源

・年収

・金融資産

・想定運用額－金融資産の範囲内で選択

・投資経験－証券投資の経験の有無

■担当者が用意するもの

①口座開設書類一式

必要書類（口座開設時説明書類）は

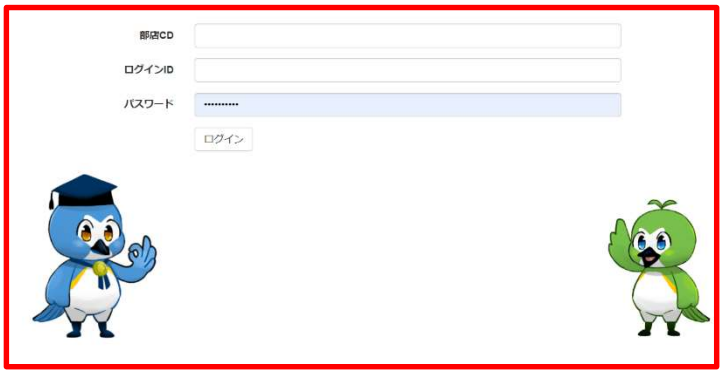
・「口座開設キット」

・IFA-BP 内「WEB 口座開設手続」　にすべて入っています。

顧客に口座開設 URL を送信して開設する場合は交付不要。

2．web 口座開設方法

①IFA-BP にログインする。

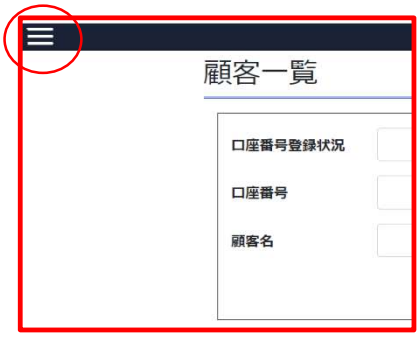


部店 CD：９１９

ログイン ID：gtr＋扱者番号

パスワード：各外務員別に設定

②画面左上「メニュー」の　をクリックする。



③WEB 口座開設⇒口座開設申込　をクリックする。



④『口座開設申込サイト』をクリックする。



⑤口座開設申込お客様基本情報の各項目を入力する。

例）顧客名：証券一郎　の場合



※すべて必須項目なので、すべて入力。

※未入力項目があると、 未入力項目あり が表示されたままになる。上の例では「特定取引を行う者の届出書欄が未入力。



すべての項目に入力すると、 必須項目入力済 が表示される。

⇒ 必須項目入力済 をクリックする。

⑥お客様基本情報の「詳細情報」の各項目に入力していく。

※必須項目は必ず入力。入力しないと WEB 口座開設手続きが完了しない。

※必須の記載がない項目は、あとで顧客により手書きで記入可能。

⑥―１：住所の入力



郵便番号を入力し、 郵便番号から住所検索 をクリックすると『おところ』欄に自動入力される。

↓

<自動入力後>



その他、『番地』『番地（フリガナ)』『建物名・号室』『建物名・号室（フリガナ)』を入力。



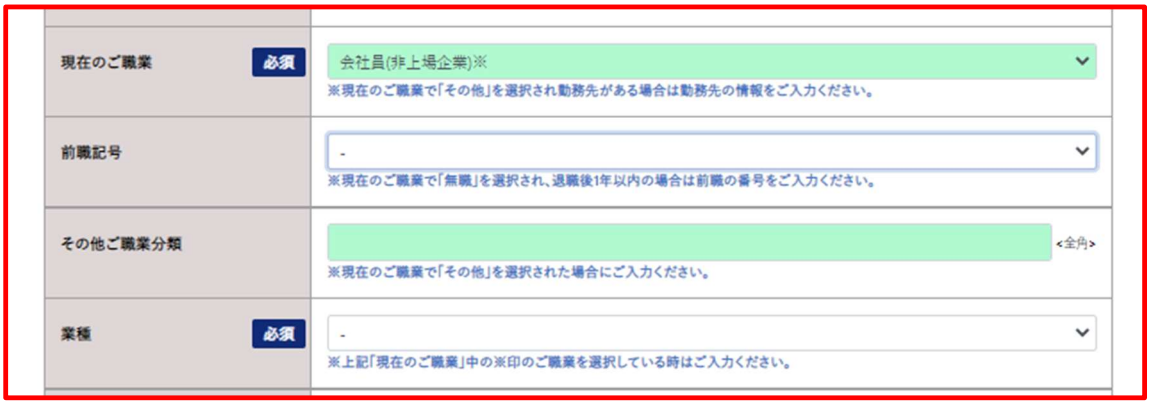
※入力は、数字もすべて「全角」で入力すること。

※住民票にマンション名が記載されている場合には、マンション名を必ず入力。

→省略すると不備となります。

※住所漢字とカタカナの部分は必ずフリガナを入力すること。

⑥―２：職業の入力



『現在のご職業』欄から該当職業を選択する。

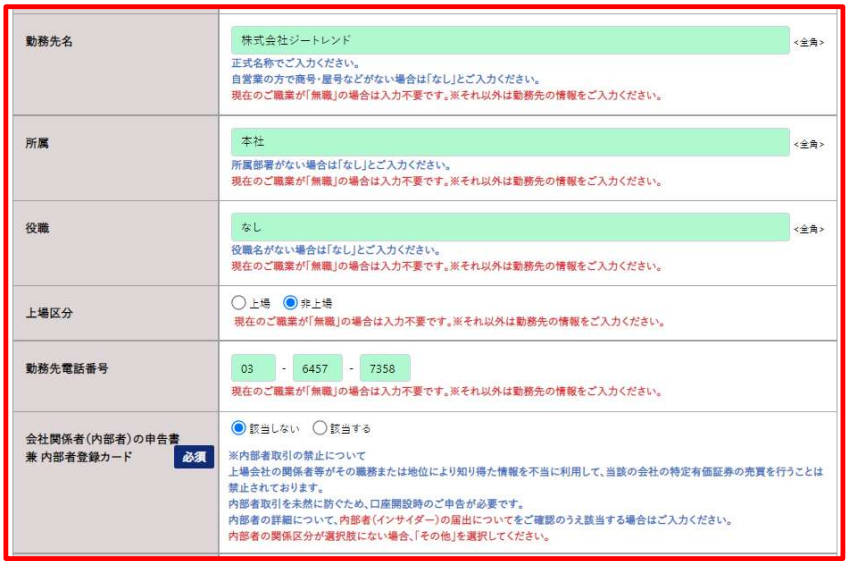
※「その他」を選択した場合・・・『その他のご職業分類』欄に内容を入力する。

※「無職」を選択した場合・・・退職後１年以内の場合のみ『前職記号』欄から
前職職業を選択する。

※「※印」のついた職業を選択した場合・・・『業種』欄から該当の業種を選択する。



『勤務先名』『所属』『役職』『上場区分』『勤務先電話番号』『内部者の申告兼内部者登録カード』の各項目を入力する。



※勤務先名で、自営業で屋号などない場合には「なし」と入力

※所属、役職がない場合には、「なし」で入力。

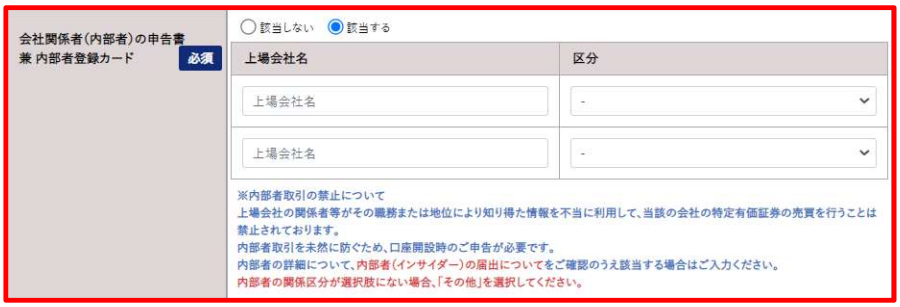
（いずれも空欄は未入力となりエラーとなる）

※無職の場合には、いずれも入力不要。

※会社関係者について、上場会社勤務の場合「一般職員」であっても内部者に該当

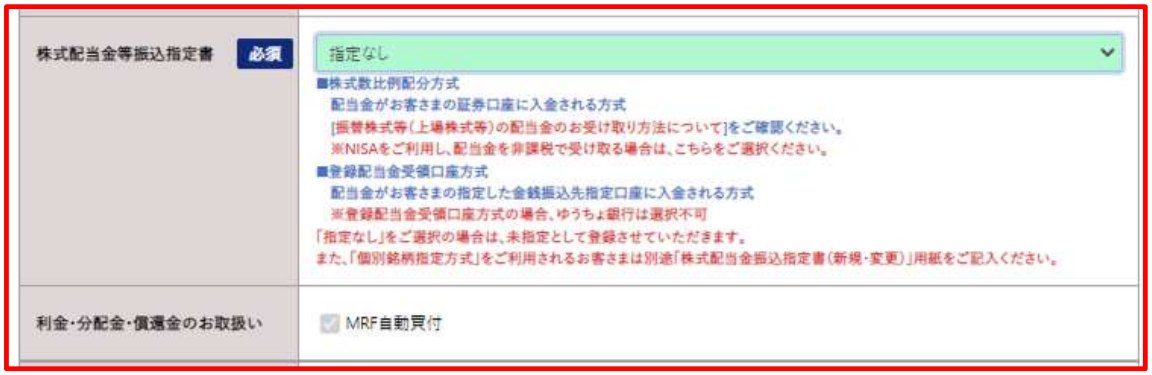
詳細については、　内部者の詳細について、内部者（インサイダー）の届出についてをご確認　の赤字をクリックすると、内部者の該当項目が確認できる。

＜内部者に「該当する」を選択した場合＞



※該当する上場会社名を入力し、「区分」から該当する内容を選択する。

⑥―３：株式配当金指定受取方法の選択・利金分配金償還金の取り扱い



※株式の取引をする場合のみに関係。投信の利金分配金は関係なし。

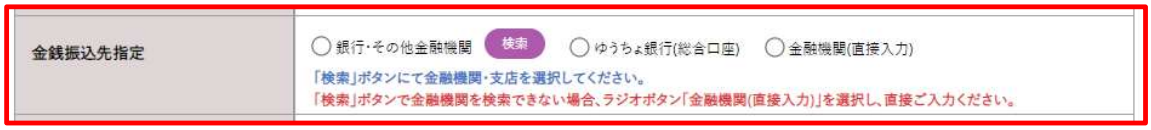
※【重要】すでにほかの金融機関で株式の配当金受取方法を指定している場合、それとは異なる受取方法をここで選択すると、他の証券会社で選択した受取方法も上書きされここで選択した方法になる。

⇒ほかの金融機関で株式を保有しているか確認し、その場合には「指定なし」もしくはほかの金融機関の受取方法と同じ方式を選択すること。

※利金・分配金・償還金はすべて「MRF 自動買付」で設定される。

利金・分配金を都度顧客指定の金融機関へ自動振込したい場合には、別途書類の提出が必要（毎月分配型の投信や分配受け取りを希望する顧客は要注意）

⑥―４：振込先の指定（任意）



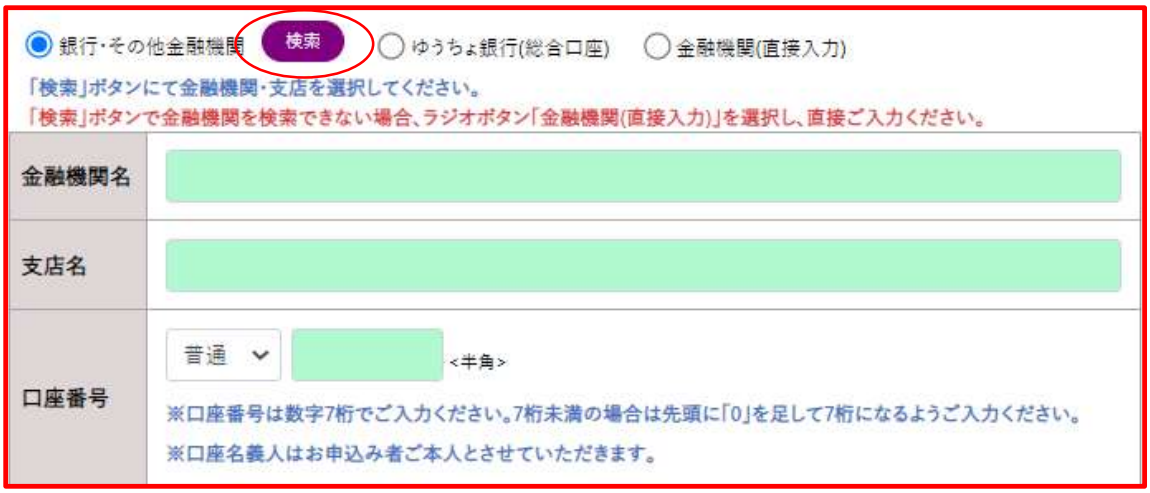
※売却代金や利金分配金を出金する先の金融機関の登録

※証券口座を開設する本人名義の金融機関を登録。

※WEB 口座開設登録後、顧客が「証券総合取引申込書」に記入可。

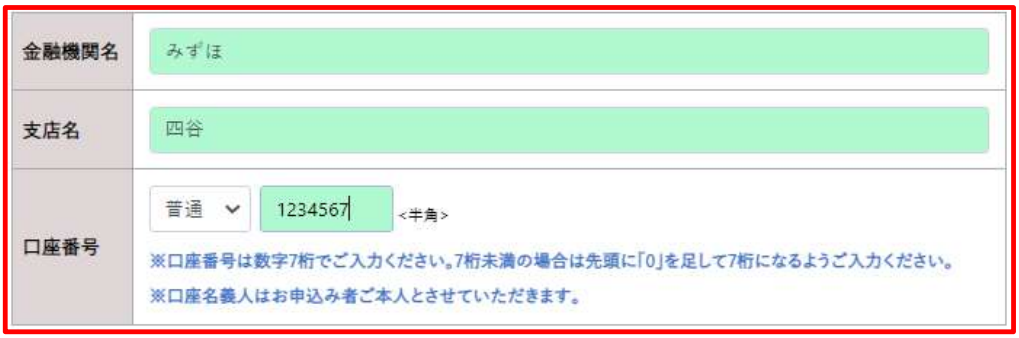
＜振込先を入力する場合＞

※「銀行・その他金融機関」を選択した場合・・・『検索』ボタンをクリックし入力



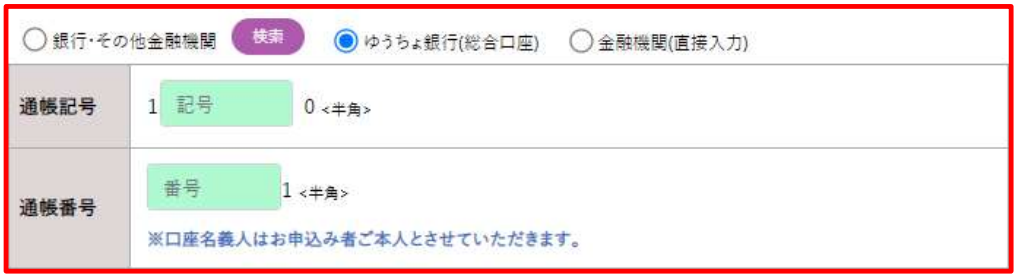


金融機関名を入力すると候補が表示されるので選択し、続いて支店名を入力すると候補が表示されるので、選択して 選択する をクリックする。



種別を選択し、口座番号を半角数字で入力する。

※「ゆうちょ銀行」を選択した場合



通帳記号と通帳番号をいずれも半角数字で入力する。

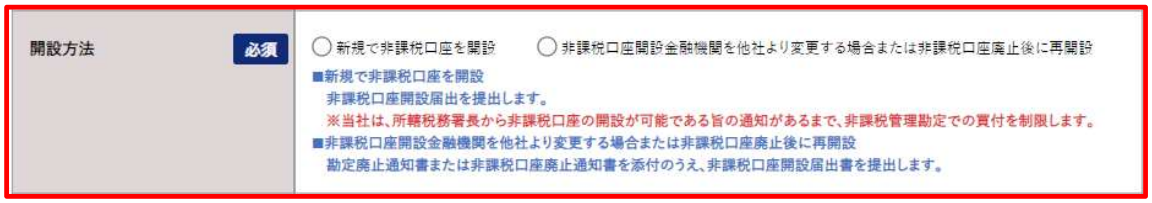
⑥―５：非課税口座（NISA）の申込



※どちらか必ず選択すること。

※NISA の取引を希望し、「申し込む」を選択した場合

開設方法をどちらか選択する。



※初めて NISA を使う場合には、「新規で非課税口座を開設」を選択。

※ほかの金融機関で NISA を開設したことがあって、現在使用していない場合には、「他社より変更する場合または・・・」を選択。

【重要】ほかの金融機関で NISA を使用したことがある場合、その金融機関の NISA 口座を廃止しないと、新たに開設できない。

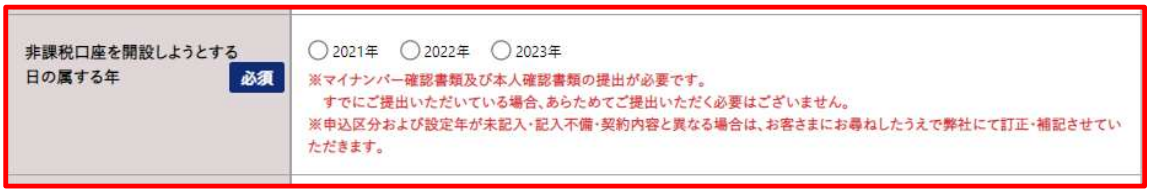
⇒NISA を開設している金融機関で NISA 口座廃止の手続きを申請し、交付される「勘定廃止通知書」を東洋証券へ要提出。

ただし、今年 NISA をその金融機関で使用している場合には、来年以降からしか東洋証券で NISA を使用できない。

「一般 NISA」か「つみたて NISA」かどちらか選択する。



開設する年を選択する。



※今年ほかの金融機関ですでに NISA を使用し買付した場合には、来年からしか開設できない。

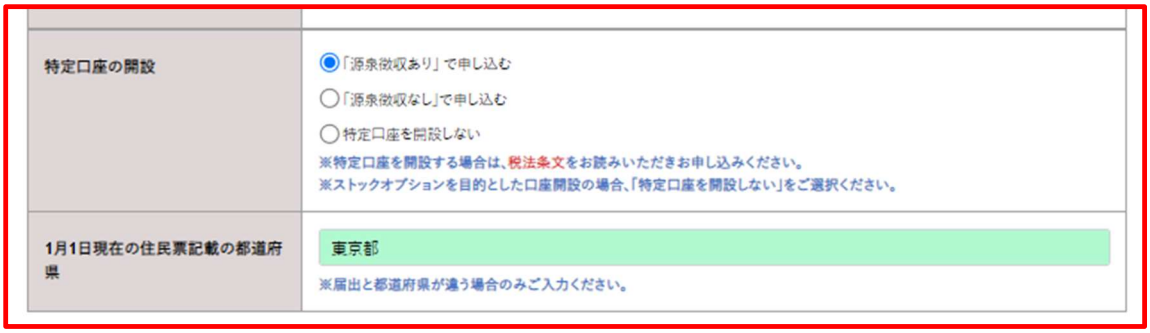
※マイナンバー確認書類および本人確認書類は口座開設手続き時に提出するので、改めての提出は不要。

↓

＜新規で一般 NISA を来年から開設する場合＞



⑥―６：特定口座開設の申込と住民票記載の都道府県（任意）



※一般的には「源泉徴収あり」の申込

ただし、複数の金融機関で証券取引をしている顧客や自分で確定申告を希望する顧客は「源泉徴収なし」の申し込みにする。

（年間売買の譲渡益税計算書は発行される）

※「特定口座を開設しない」を選択した場合

・・・売買をした際の譲渡益税の計算や年間売買損益の計算書がされない。また、譲渡益税の徴収や還付もされない「一般口座」での取引となる。

売買にかかる譲渡益税の計算や納税はすべて顧客が行う。

※今年１月１日の住民票の都道府県が引っ越しで現在違う都道府県の場合のみ入力。

※WEB 口座開設登録後、顧客が「証券総合取引申込書」に記入可。

⑥―７：その他情報（任意）

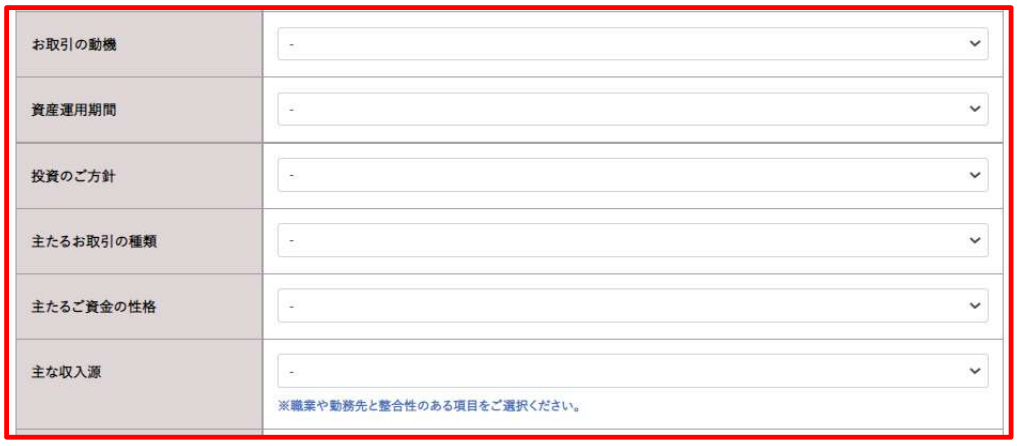


※「外国 PEPs」とは、過去と現在外国政府の要人（首相、大統領等）または家族がその地位にあること。

※「重要事項のご説明」について、 「金融サービス提供法に係る重要事項(リスク)の説明」をご熟読いただき、重要事項について確認いただきましたら、

を赤字をクリックすると説明事項が表示されるので顧客に説明すること。

またこれはチェックをしなくても口座開設可能。ただし、株式、債券、転換社債、外国証券を取引する都度、重要事項の説明を行う必要がある。



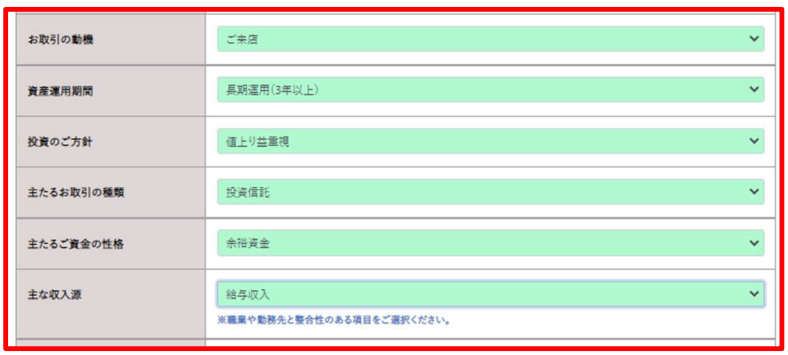
※各項目をプルダウンから選択する。

※【重要】「投資のご方針」について

『利回り・安定型重視』を選択すると、MRF や個人向け国債等元本棄損リスクがきわめて少ない商品のみ取引可能。

アクティブ型の株式投信の取引を希望する場合には、「値上がり益重視」もしくは「積極的値上がり益重視」を選択しないと取引不可になる。

<各項目入力後画面>





※金融資産と想定運用額について

かならず金融資産≧想定運用額になるようヒアリングすること。

取引後、運用額が金融資産を上回った場合には、変更届出書で金融資産を訂正いただく。

※「投資のご経験」欄で、未経験の場合には必ず「０」を入力。

『貯蓄型投信』とは、MRF や過去に存在した「中期国債ファンド」「短期公社債投信「長期国債投信」「金貯蓄」等を指す。

※WEB 口座開設登録後、顧客が「証券総合取引申込書」に記入可。

＜各項目入力後画面＞



⑥―８：ネットサービスの申込

※インターネットサービスは、以下の種類を選択できる。

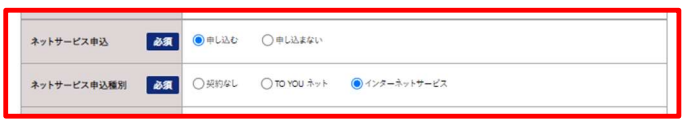


『TO YOU ネット』・・・顧客が売買可能。残高照会可能。

『インターネットサービス』・・・顧客は売買不可。残高照会機能。

※『TO YOU ネット』で顧客が売買した際の手数料は、IFA の報酬とならない。

＜入力後画面＞



⑥―９：目論見書等電子交付サービスの申込書



※投資信託を買付する際に交付する目論見書は、書面もしくは電子メールでの電子交付が可能。電子メールで交付する場合には要申込。

※電子メールでの交付申し込みをしても、書面での交付も可能。

※電子交付を申込する際に、登録する電子メールアドレス以外には交付できないので注意。

＜入力後画面＞



⑦すべての項目に 必須項目入力済 入力後、をクリックする。



※未入力項目があると、 未入力項目あり が表示されたままになる。



⑧入力内容を確認し、訂正があれば、 項目修正 なければ 申込完了 をクリックする。



⑨申込完了画面が表示される。

画面内 印刷 をクリックすると、申込書類の PDF がダウンロードされる。



⑩ダウンロードされる書類は以下の書類になる。

■証券総合口座取引申込書＜記入例＞

■証券総合口座取引申込書（要提出）

■証券総合取引申込書各項目説明書

■非課税口座開設申込書（NISA 開設申し込みをした場合のみ）（要提出）

■金融商品仲介業に係る明示事項等の確認書兼目論見書等電子メール交付同意書兼ネットサービス関連届出書（要提出）

■個人番号提供に関する同意書（要提出）

⑪各書類をプリントアウトし、顧客へ交付。

【重要】プリントアウトを外務員自身が行う場合、以下の所定のサイズ等でプリントアウトすること。

■『証券総合口座取引申込書』・・・A3

■『非課税口座開設届出書』・『金融商品仲介業に係る明示事項等の確認書兼目論見書等電子メール交付同意書兼ネットサービス関連届出書』・・・A4

※プリントアウトは、東洋証券もしくは当社でできます。プリントアウト後の顧客への発送も行いますのでご指示ください。

⑫IFA-BP 内メニュー⇒「IFA-BP(事業者)」⇒「顧客管理（既存・見込）」
⇒「顧客新規登録」をクリックする。



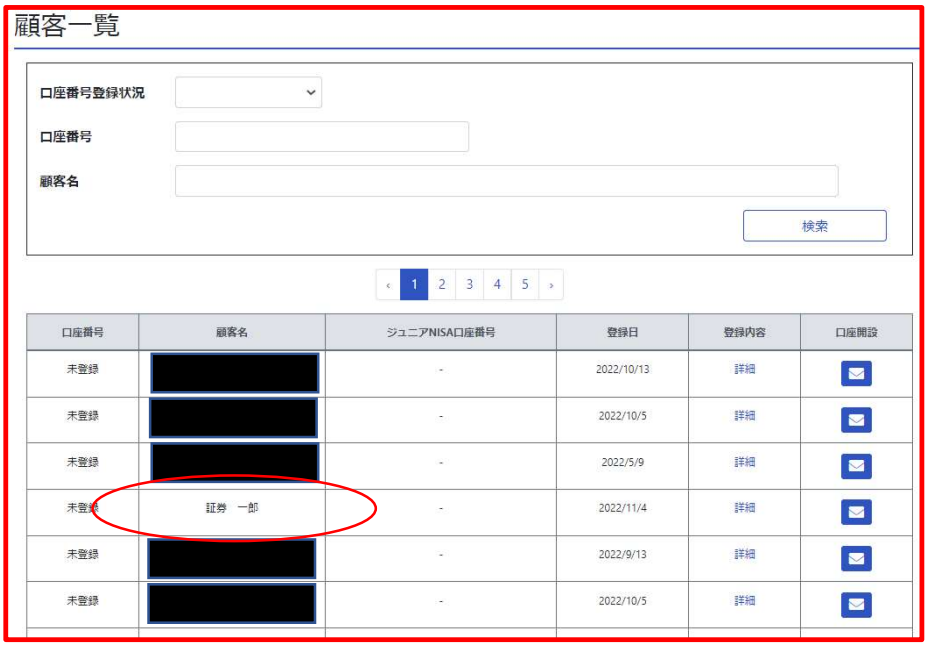
⑬登録画面内､必須項目に WEB 口座開設手続き顧客の情報を入力し、 確認 をクリックする。



⑭内容を確認し、 更新 をクリックする。



⑮顧客一覧に該当顧客の名前が表示される。



これで完了です。

あとは、顧客に書類に署名・捺印をいただき、マイナンバー書類と本人確認書類をあわせて提出いただくことで口座開設手続きが整います。

⑯顧客へ交付し、以下の項目に記入・捺印をしてもらう。

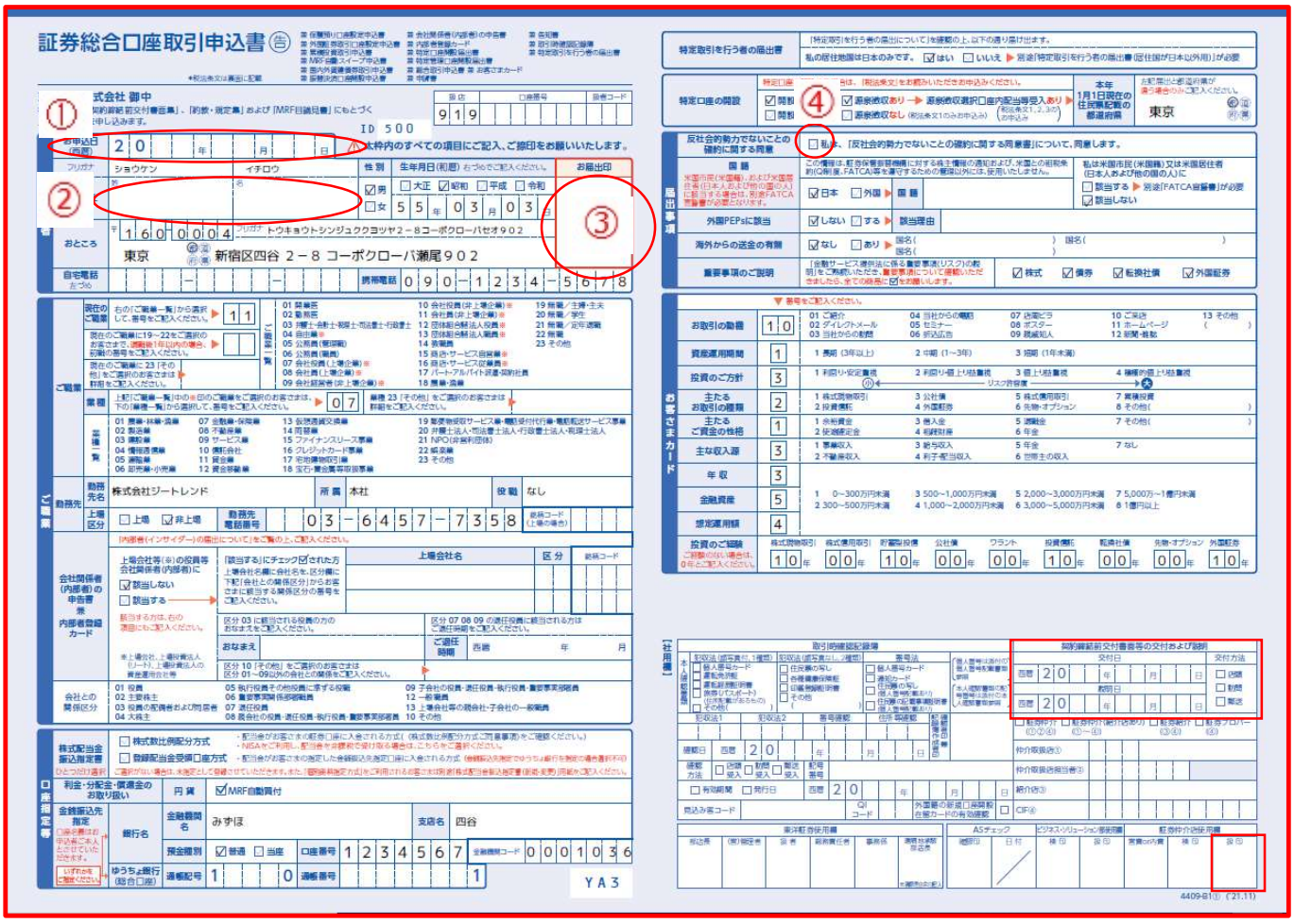
■証券総合口座取引申込書

＜要記入・捺印箇所＞　①申込日

②署名

③お届出印（スタンプ印以外）

④反社会的勢力でないことの確約に関する同意書欄



※顧客が面前で書類に記入する際に、外務員は社用欄『契約締結前交付書面等の交付および説明』欄に交付日、説明日、交付方法を記入、扱者欄に外務員の印鑑を押印。

※入力内容を訂正したい場合には、顧客自身で該当箇所に二重線を引き、お届出印で訂正印を押印し、正しい内容を記入。

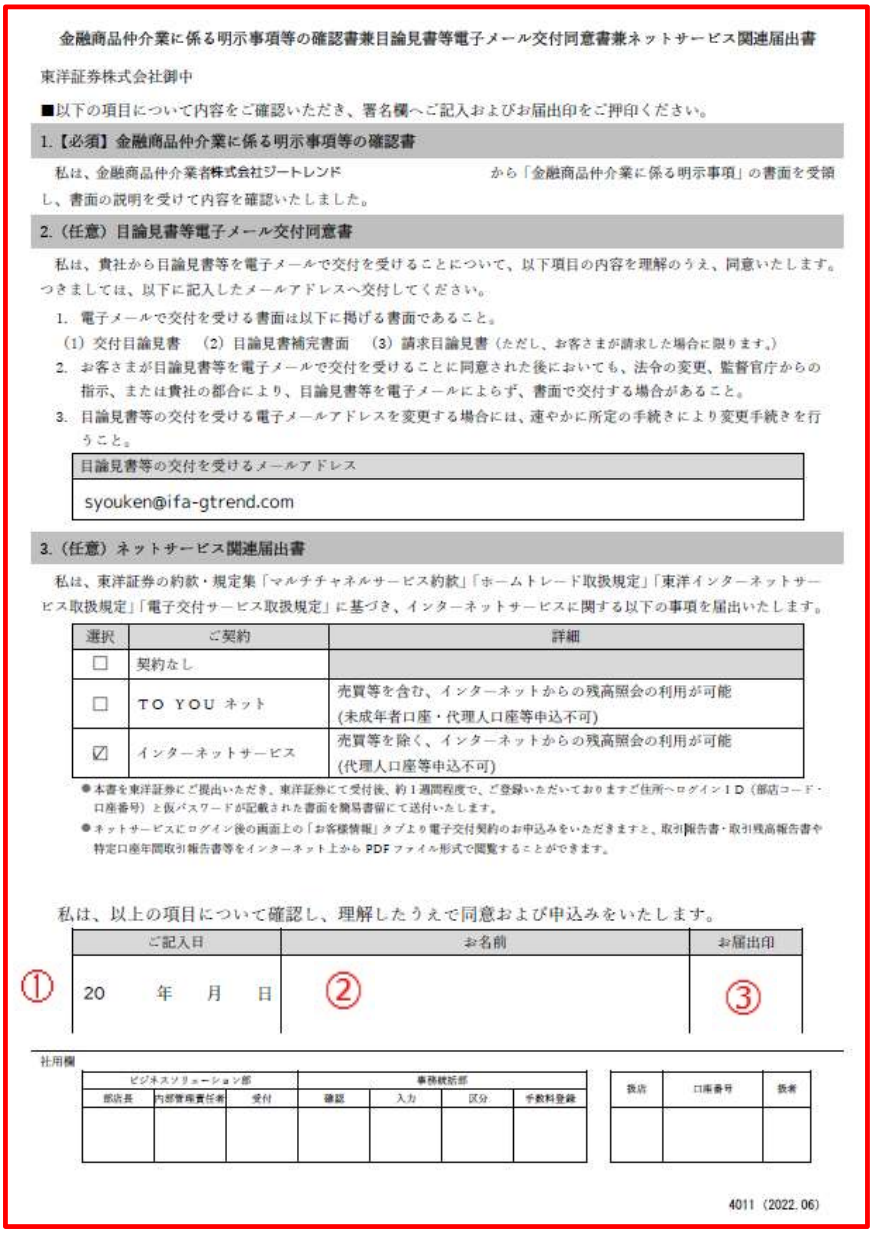
※「金銭振込先指定」等、入力時に任意で入力しなかった項目は、顧客自身で記入。

■金融商品仲介業に係る明示事項等の確認書兼目論見書等電子メール交付同意書兼ネットサービス関連届出書

＜要記入・捺印箇所＞　①ご記入日

②お名前

③お届出印（証券総合口座取引申込書と同じ印鑑）



金融商品仲介業に係る明示事項等の確認書兼目論見書等電子メール交付同意書兼ネットサービス関連届出書

東洋証券株式会社御中

■以下の項目について内容をご確認いただき、署名欄へご記入およびお届出印をご押印ください。

1.【必須】金融商品仲介業に係る明示事項等の確認書

私は、金融商品仲介業者株式会社ジートレンド　から「金融商品仲介業に係る明示事項」の書面を受領し、書面の説明を受けて内容を確認いたしました。

2.（任意）目論見書等電子メール交付同意書

私は、貴社から目論見書等を電子メールで交付を受けることについて、以下項目の内容を理解のうえ、同意いたします。つきましては、以下に記入したメールアドレスへ交付してください。

1. 電子メールで交付を受ける書面は以下に掲げる書面であること。
（1）交付目論見書　（2）目論見書補完書面　（3）請求目論見書（ただし、お客さまが請求した場合に限ります。）
2. お客さまが目論見書等を電子メールで交付を受けることに同意された後においても、法令の変更、監督官庁からの指示、または貴社の都合により、目論見書等を電子メールによらず、書面で交付する場合があること。
3. 目論見書等の交付を受ける電子メールアドレスを変更する場合には、速やかに所定の手続きにより変更手続きを行うこと。

目論見書等の交付を受けるメールアドレス
syouken@ifa-gtrend.com

3.（任意）ネットサービス関連届出書

私は、東洋証券の約款・規定集「マルチチャネルサービス約款」「ホームトレード取扱規定」「東洋インターネットサービス取扱規定」「電子交付サービス取扱規定」に基づき、インターネットサービスに関する以下の事項を届出いたします。

選択	ご契約	詳細
□	契約なし	
□	TO YOU ネット	売買等を含む、インターネットからの残高照会の利用が可能 (未成年者口座・代理人口座等申込不可)
☑	インターネットサービス	売買等を除く、インターネットからの残高照会の利用が可能 (代理人口座等申込不可)

●本書を東洋証券にご提出いただき、東洋証券にて受付後、約１週間程度で、ご登録いただいておりますご住所へログインＩＤ（部店コード・口座番号）と仮パスワードが記載された書面を簡易書留にて送付いたします。
●ネットサービスにログイン後の画面上の「お客様情報」タブより電子交付契約のお申込みをいただきますと、取引報告書・取引残高報告書や特定口座年間取引報告書等をインターネット上から PDF ファイル形式で閲覧することができます。

私は、以上の項目について確認し、理解したうえで同意および申込みをいたします。

ご記入日	お名前	お届出印
①　20　年　月　日	②	③

社用欄

ビジネスソリューション部			事務統括部			
部店長	内部管理責任者	受付	確認	入力	区分	手数料登録

預店	口座番号	扱者

4011（2022.06）

※WEB 口座開設入力時の情報から修正したい場合、訂正する場合には、顧客自身で該当箇所に二重線を引き、お届出印で訂正印を押印し、正しい内容を記入。

追加で申し込みしたい情報は、その内容を記入。

■個人番号の提供に関する同意書

＜要記入欄＞　①記入日



個人番号提供に関する同意書

東洋証券株式会社　御中

私は、以下記載の「同意事項」を確認のうえ、個人番号を提供することに同意いたします。
※受入れた個人番号（マイナンバー）関係書類について不備があった場合、安全管理の面から返却はいたしません。また、個人番号（マイナンバー）関連書類については、受入れてから１ヶ月を経過した時点で当社が定めた方法にて確実いたします。

①

■現在のご氏名・ご住所・生年月日をご記入ください。

記入日	年　月　日

担店	顧客コード	担者

ご住所	〒　160 － 0004 ２－８－９０２２－８コーポクローバ瀬尾９０２		
ご氏名	フリガナ　ショウケン イチロウ 証券 一郎	生年月日	1980 年　03 月　03 日

■同意事項■
1. 私は、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第 14 条に基づく貴社からの個人番号提供の依頼に対し、金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務、金融商品取引に関する法定書類の作成・提供事務のため、個人番号を提供いたします。
2. 私は、国外送金等取引、金地金取引、信託取引または非課税貯蓄制度を貴社と行っている場合、当該取引等に関する法定書類の作成・提供事務のため、個人番号を提供いたします。
3. 私は、お届け情報に変更がある場合、所得税法施行令第 336 条第 3 項、同令第 339 条第 4 項及び第 5 項、同令第 342 条第 3 項、同令 348 条第 3 項、同令第 350 条の 3 第 3 項、租税特別措置法施行令第 25 条の 10 の 4 第 1 項及び第 2 項、同令第 25 条の 13 の 2 第 1 項の規定により、この旨届け出ます。
4. 提出する個人番号は、本書と一体となる添付の個人番号カードまたは通知カードの写し等に記載されている「個人番号」の通りです。

■下記の提供パターンに準じて、口座名義人の個人番号（マイナンバー）および本人確認書類をご提出ください。

パターン	提供パターン
パターン①	個人番号カード（表面・裏面）
パターン②	通知カード（表面）　＋　顔写真あり本人確認書類より１種類　※2
パターン③	通知カード（表面）　＋　顔写真なし本人確認書類より２種類　※2
パターン④	住民票の写し（個人番号記載あり）　＋　顔写真ありまたは顔写真なし本人確認書類より１種類

個人番号確認書類	顔写真あり本人確認書類（１種類）	顔写真なし本人確認書類（２種類）
□ 個人番号カード（表面・裏面）	□ 個人番号カード	□ 住民票の写し　※1
□ 通知カード（表面）　※2	□ 住民基本台帳カード（写真付）	□ 住民票の記載事項証明書　※1
□ 住民票の写し（個人番号記載あり）	□ 運転免許証	□ 各種健康保険証
□ 住民票の記載事項証明書（個人番号記載あり）	□ 旅券（パスポート）	□ 年金手帳
	□ 在留カード	□ 児童扶養手当証書
	□ 特別永住者証明書	□ 印鑑証明書
	□ その他【　　】	□ その他【　　】

※1　顔写真なし本人確認書類２種類として、「住民票の写し」と「住民票記載事項証明書」の組み合わせは不可
※2　裏面に住所等の記載がある場合、裏面のコピーも必要です。
※　個人番号確認書類と本人確認書類の氏名・住所・生年月日が一致している必要があります。

社用欄

個人番号	確認年月日	照合
－　－		

1705-3（20.05）

■非課税口座開設届出書（※NISA 開設申込した場合のみ）

＜要記入欄＞　①お申込日



非課税口座開設届出書

東洋証券株式会社　御中

私は、貴社の「非課税上場株式等管理、非課税累積投資および特定非課税累積投資に関する約款」に基づき、少額上場株式等に係る配当所得および譲渡所得等の非課税口座の開設および利用を申込みます。

①

□太枠内をご記入ください。

お申込日	年　月　日

ご住所	TEL　090　（　1234　）　5678 ２－８－９０２２－８コーポクローバ瀬尾９０２		
ご氏名	フリガナ　ショウケン イチロウ 証券 一郎	生年月日	1980 年　03 月　03 日

□申込み区分に✓をご記入ください。

☑ 新規で非課税口座を開設	非課税口座開設届出書を提出します。 ※　当社は、所轄税務署長から非課税口座の開設が可能である旨の通知がある日まで、非課税管理勘定での買付を制限します。
□ 非課税口座開設金融機関を他社より変更する場合または非課税口座廃止後に再開設	勘定廃止通知書または非課税口座廃止通知書を添付のうえ、非課税口座開設届出書を提出します。

□非課税口座の区分と口座を設定する年に✓をご記入ください。

勘定設定期間の区分	☑ 一般 NISA を申込む	（上限：年間 120 万／5 年運用）非課税管理勘定　【2018 年 1 月 1 日～2023 年 12 月 31 日】
	□ つみたて NISA を申込む	（上限：年間 40 万円／20 年運用）累積投資勘定　【2018 年 1 月 1 日～2042 年 12 月 31 日】 ※ 定時買付申込書兼変更届（つみたて NISA）（1233）をご提出ください。
非課税口座を開設しようとする日の属する年	□ 2021 年　□ 2022 年　☑ 2023 年	

※　マイナンバー確認書類および本人確認書類の提出が必要です。すでにご提出いただいている場合、あらためてご提出いただく必要はございません。
※　申込み区分および設定年が未記入・記入不備・契約内容と異なる場合は、お客さまにお尋ねしたうえで弊社にて訂正・補記させていただきます。

● 非課税口座開設届出書
私は、租税特別措置法第 9 条の 8 及び同法第 37 条の 14 第 1 項から第 4 項までの規定の適用を受けたいので、同条第 5 項第 1 号の規定により、この旨届け出ます。

⚠ 定時買付のご契約は、以下の書類をご提出ください。
定時買付申込書兼変更届（つみたて NISA）（1233）
定時買付申込書兼変更届（一般口座・特定口座・一般 NISA 口座）（1232）

社用欄

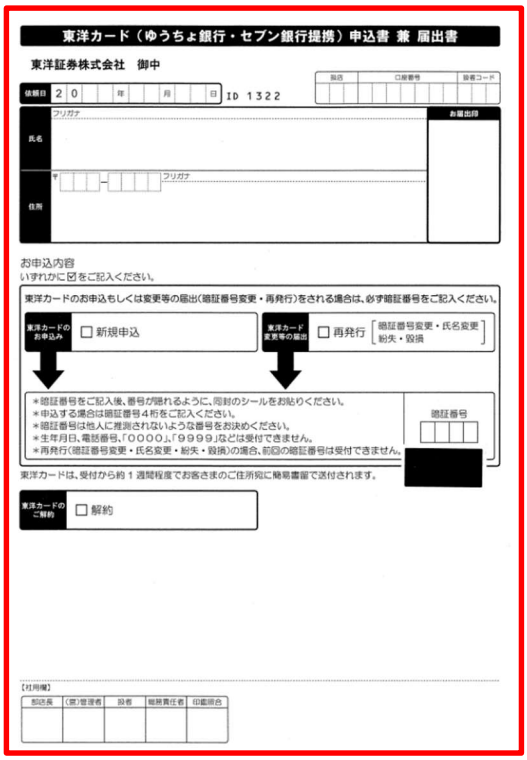
非課税口座を開設する営業所	部店名	所在地
	ビジネス・ソリューション部	東京都中央区八丁堀４－７－１

担店コード	口座番号	担者コード	非課税口座	受入日
			□ 個人番号告知済み	

営業店				事務統括部	
部店長	営業管理者	担者	総務責任者	確認	入力

1234-1（21.03）

■その他任意書類として、「東洋カード申込書兼届出書」がある。


東洋カード（ゆうちょ銀行・セブン銀行提携）申込書 兼 届出書

東洋証券株式会社　御中

依頼日 2 0 年 月 日　ID 1322

支店　口座番号　営業コード

お届出印

氏名　フリガナ

住所　〒　フリガナ

お申込内容
いずれかに☑をご記入ください。

東洋カードのお申込もしくは変更等の届出(暗証番号変更・再発行)をされる場合は、必ず暗証番号をご記入ください。

東洋カードのお申込み　□ 新規申込

東洋カード変更等の届出　□ 再発行［暗証番号変更・氏名変更・紛失・毀損］

＊暗証番号をご記入後、番号が隠れるように、同封のシールをお貼りください。
＊申込する場合は暗証番号4桁をご記入ください。
＊暗証番号は他人に推測されないような番号をお決めください。
＊生年月日、電話番号、「0000」、「9999」などは受付できません。
＊再発行(暗証番号変更・氏名変更・紛失・毀損)の場合、前回の暗証番号は受付できません。

暗証番号

東洋カードは、受付から約１週間程度でお客さまのご住所宛に簡易書留で送付されます。

東洋カードのご解約　□ 解約

【社用欄】
部店長　(営)管理者　担者　報酬責任者　印鑑照合

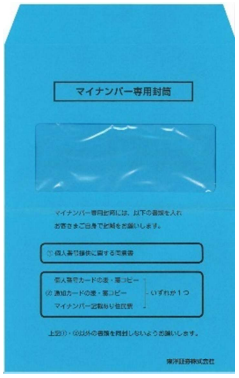
※東洋カードで、MRF の入出金が可能。
※セブン銀行、ゆうちょ銀行の ATM で使用可。
※キャッシュカードと同様の機能。
※入出金の手数料無料。
※カードの発行手数料無料。
※複写書類で、WEB 口座開設書類とは別。

⑰書類に記入・捺印後、記入済み提出書類と「本人確認書類」をあわせて東洋証券宛専用封筒で提出。提出は顧客自身が行う。

※マイナンバー書類を外務員が預かることは禁止されています。必ず顧客自身で投函してもらうようにしてください。

方法：１．次の書類を「マイナンバー専用封筒」に入れ封をする。

・マイナンバー書類
・個人番号提供に関する同意書
　⇒同意書の住所・氏名欄が封筒の窓に見えるよう入れる。



２．１の封筒と以下の書類と一緒に東洋証券宛封筒に入れて提出する。

・証券総合口座取引申込書
・金融商品仲介業に係る明示事項等の確認書兼目論見書等電子メール交付同意書兼ネットサービス関連届出書
・本人確認書類
・非課税口座開設届出書（NISA 開設申込の場合のみ）

